

令和5年度 決算概要等報告書

- 令和5年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

スマートシティ戦略部

令和5年度 決算概要等報告書（スマートシティ戦略部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	4
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・ 一般会計財務諸表及びその概要	5

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) スマートシティ戦略総務事業	14
※令和6年4月1日付けで財務部へ一部事業移管	
(2) 地域戦略推進事業	22
(3) 特区推進事業	29
(4) デジタル行政推進事業	36
※令和6年4月1日付けで財務部へ一部事業移管	
(5) ICT基盤事業	44
※令和6年4月1日付けで財務部へ事業移管	

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	501,949,000	748,037,828	748,037,828	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総務費国庫補助金	661,106,372	スマートシティ戦略費補助金 6億6,110万余円
スマートシニアライフ 基金繰入金	48,973,652	スマートシニアライフ基金繰入金 4,897万余円
雑 入	37,928,358	総務費雑入 3,792万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	3,941,492,350	3,886,327,807	0	55,164,543

(1) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
地域戦略・特区推進費	17,413,630	スマートシニアライフ基金積立金等が見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	77	67	10
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	77	67	10
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	679	616	63
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	658	431	227	長期借入金	—	—	—
事業用資産	97	104	▲ 8	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	97	104	▲ 8	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	679	616	63
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	97	104	▲ 8	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	756	683	73
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 98	▲ 252	154
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	154	310	▲ 156
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	4	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	525	240	285				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	34	83	▲ 49				
出資金	2	2	—				
法人等出資金	2	2	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	32	81	▲ 49				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	32	81	▲ 49				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	658	431	227	純資産の部合計	▲ 98	▲ 252	154
				負債及び純資産の部合計	658	431	227

部 局：スマートシティ戦略部 会 計：一般会計

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	332	757	▲ 425
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	294	628	▲ 335
財産収入	—	—	—
寄附金	—	105	▲ 105
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	38	24	14
2 行政費用	3,709	3,447	262
税連動費用	—	—	—
給与関係費	831	933	▲ 101
物件費	2,399	2,112	287
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	241	240	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	58	14	44
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	77	67	10
退職手当引当金繰入額	102	81	21
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,377	▲ 2,690	▲ 687

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 3,377	▲ 2,690	▲ 687
特別収支の部			
1 特別収入	367	213	154
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	367	159	208
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	53	▲ 53
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	367	213	154
当期収支差額	▲ 3,010	▲ 2,477	▲ 533
一般財源等配分調整額	3,164	2,792	372
再計	154	315	▲ 160

部 局：スマートシティ戦略部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	332	757	▲ 425
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	294	628	▲ 335
財産収入	—	—	—
寄附金	—	105	▲ 105
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	38	24	14
行政支出	3,578	3,420	158
税連動支出	—	—	—
給与関係費	938	1,068	▲ 130
物件費	2,399	2,112	287
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	241	240	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,246	▲ 2,663	▲ 583

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	416	202	215
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	367	159	208
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	49	42	7
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	49	42	7
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	334	331	4
公共施設等整備支出	334	226	109
基金積立金	0	105	▲ 105
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	105	▲ 105
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	82	▲ 129	211
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 3,164	▲ 2,792	▲ 372
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 3,164	▲ 2,792	▲ 372
一般財源等配分調整額	3,164	2,792	372
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

部 局：スマートシティ戦略部 会 計：一般会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 105	▲ 22,208	1,875	20,185	—	—	▲ 252
当期変動額	—	▲ 3,010	—	3,164	—	—	154
当期末残高	▲ 105	▲ 25,218	1,875	23,349	—	—	▲ 98

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 252	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		8			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	235				大阪総合行政ポータル構築によるソフトウェアの増 +262 大阪広域データ連携基盤改修によるソフトウェアの増 +72 管理するソフトウェアの減価償却等 -49
小 計	235	8	227		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		63			
小 計		63	▲ 63		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		10			
小 計		10	▲ 10		
I～IIIの増減合計	235	81	154		
当期末純資産残高				▲ 98	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	116	—	—	116	19	8	97
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	116	—	—	116	19	8	97
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	8	8	8	8	5	1	3
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	240	1,452	1,167	525	—	49	525
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	364	1,460	1,175	649	24	58	625

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

部 局：スマートシティ戦略部 会 計：一般会計

基金附属明細表

【一般会計・スマートシティ戦略部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	81	0	49	32	—	32
ス マ ー ト シ ニ ア ラ イ フ 基 金	81	0	49	32	—	32
合 計	81	0	49	32	—	32

法人等出資金明細表

【一般会計・スマートシティ戦略部】

(単位：百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	地方公共団体情報システム機構	2	—	
	合 計	2	—	

引当金明細表

【一般会計・スマートシティ戦略部】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	67	77	67	—	77
退職手当引当金	616	102	39	—	679

部 局：スマートシティ戦略部 会 計：一般会計

注記（一般会計・スマートシティ戦略部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

スマートシティ戦略部の概要

住民の QOL 向上をめざす大阪モデルのスマートシティ実現に向け、デジタル技術の活用による府民の利便性向上や行政のデジタル化の推進に関する業務のほか、国家戦略特別区域等に関する業務を行っています。

スマートシティ戦略部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ スマートシティ戦略部では、職員端末機や庁内ネットワークの整備・更新及び運用管理に加え、住民のQOL向上に資する広域データ連携基盤の運用や大阪総合行政ポータル構築などに関する事業を行っている。
- ・ 資産の部では、「ソフトウェア」が総資産の79.8%、「事業用資産」が14.7%を占めている。
- ・ 負債の部では、「退職手当引当金」が総負債の89.8%を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が2億27百万円増加した一方で、負債が73百万円増加したことにより、純資産は前年度に比べ1億54百万円増加となった。
- ・ 資産の部では、大阪総合行政ポータル「my door OSAKA」の構築などにより、「ソフトウェア」が2億85百万円増加した一方で、スマートシニアライフ事業の実施に伴うスマートシニアライフ基金の取崩しにより、「投資その他の資産」が49百万円減少した。
- ・ 負債の部では、「退職手当引当金」が63百万円増加した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ スマートシティ戦略部では、住民のQOL向上をめざす大阪モデルのスマートシティ実現に向け、デジタル技術の活用による府民の利便性向上や行政のデジタル化の推進に関する業務のほか、国家戦略特別区域等に関する業務を行っており、当該事務に従事するための職員を含む「給与関係費」や「物件費」等を計上している。
- ・ 行政収入3億32百万円のうち、「国庫支出金（行政費用充当）」を2億94百万円計上しており、その主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2億60百万円である。
- ・ 行政費用37億9百万円のうち、「物件費」を23億99百万円計上しており、その主なものは、職員端末機の賃貸借などに係る使用料及び賃借料13億7百万円である。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、通常収支差額▲33億77百万円と特別収支差額3億67百万円を合わせた結果、当期収支差額は▲30億10百万円となった。
- ・ 通常収支の部のうち、行政収入では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したことにより、「国庫支出金（行政費用充当）」が3億35百万円減少したほか、スマートシニアライフ基金への寄附金の減少により、「寄附金」が1億5百万円減少したため、行政収入全体で4億25百万円減少となった。また、行政費用では、大阪総合行政ポータル「my door OSAKA」の構築などにより、「物件費」が2億87百万円増加したため、行政費用全体で2億62百万円増加となった。これらにより、行政収支差額は▲33億77百万円となった。
- ・ 特別収支の部のうち、特別収入では、大阪総合行政ポータル「my door OSAKA」に係る「国庫支出金（公共施設等整備）」が2億8百万円増加したため、特別収入全体で1億54百万円増加となった。これらにより、特別収支差額は3億67百万円となった。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)スマートシティ戦略総務事業 (目) スマートシティ戦略総務費

※令和6年4月1日付けで財務部へ一部事業移管

事業の概要

住民のQOL向上をめざす大阪モデルのスマートシティ実現に向け、「大阪スマートシティ戦略」を推進するとともに、府域におけるデータ連携基盤の運用や大阪総合行政ポータル構築に取り組んでいる。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,548,066,350	368,169,000	0	4,520,000	1,175,377,350
決 算 額	1,531,127,085	375,658,036	0	3,743,440	1,151,725,609

事業の成果

■施策目標

- ・住民のQOL向上をめざし、大阪府や市町村におけるデジタル改革を推進する。
- ・「大阪スマートシティ戦略」に基づく取組を推進するとともに、府域におけるデータ連携基盤の運用や大阪総合行政ポータル構築に取り組む。

■施策成果

- ・住民のQOL向上に資するデジタルサービスの創出に向けた取組として、府の施策に関する様々なデータを府民や企業等が「みつけやすく、わかりやすく、使いやすく」するため、データを集約し、概要をまとめて一覧表示にするダッシュボードの構築や、スマートフォンを活用した住民向けデジタルサービスの導入に対する市町村への補助などを実施した。
- ・府庁のデジタル改革（府庁DX）の推進に向けた取組の一つとして、庁内情報システムに係る運用の集約等を検討した。
- ・大阪スーパーシティ全体計画に基づき、公民の様々なデータの流通・連携を促進し、住民のQOL向上につながるサービスの創出等を図るため「大阪広域データ連携基盤（ORDEN）」を運用した。
また、大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の機能を活用し、住民のQOL向上に資するデジタルサービスを提供するため、個人に合わせた最適な情報発信やオンラインによる行政手続等を提供する大阪総合行政ポータル「my door OSAKA」を構築した。

■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪広域データ連携基盤整備事業費	552,396,000	550,797,648	大阪スーパーシティ全体計画に基づき、「夢洲地区」におけるデータ連携等を行うための「大阪広域データ連携基盤 (ORDEN)」の運用等のほか、住民の QOL 向上に資するデジタルサービスを提供するため、個人に合わせた最適な情報発信やオンラインによる行政手続等を提供する大阪総合行政ポータル「my door OSAKA」の構築に要した経費
2 大阪デジタル改革推進体制検討調査事業費	29,920,000	29,920,000	府庁のデジタル改革 (府庁 DX) の推進に向け、庁内情報システムに係る運用の集約等の調査・検討に要した経費
3 スマートシティ戦略推進事業費	16,981,000	13,679,268	大阪スマートシティ戦略会議等の運営に要した経費のほか、府の施策に関する様々なデータを府民や企業等が「みつけやすく、わかりやすく、使いやすく」するためのダッシュボードの構築に要した経費
4 公民共同スマートシティ推進事業費	10,394,000	8,459,604	デジタル技術の活用による地域課題の解決をめざし、民間等による大阪の地域課題解決に資する社会的効果の高い事業についての効果検証等に関する調査に要した経費
5 デジタルサービス導入促進事業費補助金	3,010,000	3,010,000	市町村間のデジタルサービスの格差を解消し、住民が標準的なデジタルサービスを楽しむことができるよう、市町村が行うスマートフォンを活用した住民向けデジタルサービスの導入に対する補助金交付に要した経費
6 スマートシティ戦略部職員費	902,361,000	895,704,058	スマートシティ戦略部に従事する職員の給与等に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	37	30	7
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	37	30	7
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	300	259	41
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	513	223	290	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	300	259	41
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	338	289	48
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	176	▲ 66	242
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	242	155	87
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	511	221	290				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	2	2	—				
法人等出資金	2	2	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	513	223	290	純資産の部合計	176	▲ 66	242
				負債及び純資産の部合計	513	223	290

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
 事業名：スマートシティ戦略総務事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12	26	▲ 13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	8	26	▲ 17
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	0	4
2 行政費用	811	764	48
税連動費用	—	—	—
給与関係費	386	503	▲ 116
物件費	280	140	140
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	2	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	44	—	44
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	37	30	7
退職手当引当金繰入額	58	89	▲ 30
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 799	▲ 738	▲ 61

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 799	▲ 738	▲ 61
特別収支の部			
1 特別収入	367	159	208
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	367	159	208
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	367	159	208
当期収支差額	▲ 432	▲ 579	147
一般財源等配分調整額	674	733	▲ 60
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	242	155	87

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	26	▲ 13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	8	26	▲ 17
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	0	4
行政支出	719	697	22
税連動支出	—	—	—
給与関係費	434	555	▲ 121
物件費	280	140	140
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	2	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 707	▲ 672	▲ 35

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	367	159	208
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	367	159	208
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	334	221	113
公共施設等整備支出	334	221	113
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	33	▲ 62	95
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 674	▲ 733	60
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 674	▲ 733	60
一般財源等配分調整額	674	733	▲ 60
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：スマートシティ戦略総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 105	▲ 15,196	1,885	13,349	—	—	▲ 66
当期変動額	—	▲ 432	—	674	—	—	242
当期末残高	▲ 105	▲ 15,628	1,885	14,023	—	—	176

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 66	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	290				大阪総合行政ポータル構築によるソフトウェアの増 +262 大阪広域データ連携基盤改修によるソフトウェアの増 +72 管理するソフトウェアの減価償却等 -44
小 計	290		290		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		41			
小 計		41	▲ 41		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		7			
小 計		7	▲ 7		
I～IIIの増減合計	290	48	242		
当期末純資産残高				176	

固定資産附属明細表（スマートシティ戦略総務事業）

【スマートシティ戦略部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	221	1,231	941	511	—	44	511
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	221	1,231	941	511	—	44	511

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：スマートシティ戦略総務事業

注記（事業別財務諸表：スマートシティ戦略総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

住民の QOL 向上をめざす大阪モデルのスマートシティ実現に向け、「大阪スマートシティ戦略」を推進するとともに、府域におけるデータ連携基盤の運用や大阪総合行政ポータル構築に取り組んでいます。

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：スマートシティ戦略総務事業

(2)地域戦略推進事業 (目) 地域戦略・特区推進費

事業の概要

大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向け、デジタル技術を活用して高齢者の生活を支援する「スマートシニアライフ事業」を推進するなど、住民のQOL向上につながる様々な取組を推進している。

また、大阪府、府内43市町村、企業、大学、シビックテックなどからなる「大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）」の活動を通じ、公民連携のもと、市町村の抱える地域課題の解決に向けた実証・実装プロジェクト等の推進を図っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	122,897,000	34,898,000	0	60,036,000	27,963,000
決 算 額	109,730,774	34,073,256	0	49,003,098	26,654,420

事業の成果

■施策目標

- ・公民連携のデジタルサービスプラットフォームである「スマートシニアライフ事業」の推進により、高齢者の健康寿命の延伸や日常生活の支援、さらには高齢者向けビジネスマーケットの活性化をめざすなど、高齢者層の抱える課題をデジタル技術の活用により解決を図る。
- ・地域公共交通の課題解決に有効な交通手段の一つである AI オンデマンド交通の普及に向け、市町村及び交通事業者が行う実証事業に補助することで、府内での横展開が期待できる先行モデル事業を促進する。
- ・「大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）」での公民連携（公民共同エコシステム）により、市町村の地域課題解決を促進する。

■施策成果

- ・大阪府と民間企業による「大阪スマートシニアライフ実証事業推進協議会」において、デジタル端末を活用したサービスプラットフォームやLINE公式アカウント「おおさか楽なび」を運営するとともに、府としてもタブレット端末の貸与や相談窓口の運営などに取り組むことにより、実証事業の拡大を図った。

協議会参画企業数：29社（令和6年3月末時点）

実証事業地域：＜第2期(R4.12～R5.5)＞大阪市生野区・住吉区・東住吉区 ＜第3期(R5.9～R6.2)＞大阪市阿倍野区、泉大津市

実証事業参加者数：1,666人（第2期及び第3期タブレット貸出累計） LINE公式アカウント友だち登録数：133,601（令和6年3月末時点）

- ・地域公共交通の課題解決に有効な交通手段の一つである AI オンデマンド交通の普及に向け、市町村及び交通事業者が行う実証事業に対して補助を行った。

実証事業地域：堺市、豊能郡豊能町、東大阪市

- ・「大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）」の運営により、「スマートヘルスシティ」や「高齢者にやさしいまちづくり」などの8分野においてプロジェクトを推進した。

会員数：454（法人会員：317 個人会員：3 特別賛助会員：3 賛助会員：131）（令和6年3月末時点）

■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 スマートシニアライフ事業費	84,903,000	83,046,908	高齢者が健康で便利に生活できるように、デジタル端末を活用した公民連携のサービスプラットフォームの運営に要した経費
2 AI オンデマンド交通モデル事業費補助金	27,963,000	26,654,420	AI オンデマンド交通の普及に向け、市町村と交通事業者が協力して行う実証事業に対する補助金交付に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	11	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	11	▲ 2
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	86	105	▲ 19
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	32	81	▲ 49	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	86	105	▲ 19
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	95	116	▲ 21
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 63	▲ 36	▲ 28
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 28	20	▲ 48
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	32	81	▲ 49				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	32	81	▲ 49				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	32	81	▲ 49				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	32	81	▲ 49	純資産の部合計	▲ 63	▲ 36	▲ 28
				負債及び純資産の部合計	32	81	▲ 49

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
 事業名：地域戦略推進事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	34	182	▲ 148
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	34	77	▲ 43
財産収入	—	—	—
寄附金	—	105	▲ 105
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	198	316	▲ 118
税連動費用	—	—	—
給与関係費	93	130	▲ 37
物件費	83	102	▲ 19
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	27	22	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	11	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 14	51	▲ 65
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 163	▲ 134	▲ 30

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 163	▲ 134	▲ 30
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 163	▲ 134	▲ 30
一般財源等配分調整額	136	153	▲ 18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 28	20	▲ 48

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	34	182	▲ 148
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	34	77	▲ 43
財産収入	—	—	—
寄附金	—	105	▲ 105
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	219	273	▲ 54
税連動支出	—	—	—
給与関係費	109	148	▲ 39
物件費	83	102	▲ 19
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	27	22	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 185	▲ 91	▲ 94

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	49	42	7
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	49	42	7
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	49	42	7
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	105	▲ 105
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	0	105	▲ 105
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	105	▲ 105
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	49	▲ 63	112
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 136	▲ 153	18
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 136	▲ 153	18
一般財源等配分調整額	136	153	▲ 18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：地域戦略推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 432	—	397	—	—	▲ 36
当期変動額	—	▲ 163	—	136	—	—	▲ 28
当期末残高	—	▲ 596	—	532	—	—	▲ 63

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 36	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		49			
小 計		49	▲ 49		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	19				
小 計	19		19		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I ~ IIIの増減合計	21	49	▲ 28		
当期末純資産残高				▲ 63	

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：地域戦略推進事業

注記（事業別財務諸表：地域戦略推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向け、デジタル技術を活用して高齢者の生活を支援する「スマートシニアライフ事業」を推進するなど、住民のQOL向上につなげる様々な取組を推進しています。

また、大阪府、府内43市町村、企業、大学、シビックテックなどからなる「大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）」の活動を通じ、公民連携のもと、市町村の抱える地域課題の解決に向けた実証・実装プロジェクト等の推進を図っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：地域戦略推進事業

(3) 特区推進事業 (目) 地域戦略・特区推進費

事業の概要

産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成をめざす国家戦略特区、総合特区、構造改革特区等の活用による規制改革の実現に向けた取組を推進している。

また、規制改革を伴う複数分野の先端的サービスの提供により、住民のQOL向上と都市競争力の強化をめざすスーパーシティの取組を推進している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	5,836,000	0	0	0	5,836,000
決 算 額	1,588,596	0	0	0	1,588,596

事業の成果

■ 施策目標

- ・ 国家戦略特区における区域計画への追加認定及び認定事業の拡充、並びに新たな規制改革事項の提案・実現をめざす。
- ・ 大阪市と連携のもと、複数分野の先端的サービスの提供と大胆な規制改革等によって、世界に先駆けて未来の生活を先行実現するスーパーシティの実現をめざす。

■ 施策成果

- ・ 令和5年9月に府、大阪市及び民間事業者が「薬局の調剤業務一部委託（一包化）」について共同提案を行い、「関西圏国家戦略特別区域会議」「国家戦略特別区域諮問会議」等を経て、令和6年3月の省令改正により特例措置の創設を実現した。
- また、認定事業の進捗管理や関係機関との調整等を行うことにより、各種規制改革の取組を推進した。
- ・ 令和5年10月11日に第1回大阪府・大阪市スーパーシティ型国家戦略特別区域会議にて「大阪府・大阪市スーパーシティ型国家戦略特別区域 区域計画」（以下「区域計画」）案を作成し、同年10月20日に第60回国家戦略特別区域諮問会議にて、区域計画が了承され、内閣総理大臣より認定された。

「健康といのち」をテーマに住民QoLを向上させる先端的サービスを展開

● 大阪のスーパーシティ構想のテーマは「データで拓げる“健康といのち”」。2つのグリーンフィールドで3つのプロジェクトを展開、大阪全体へ広げていく。

データで拓げる“健康といのち”

2023年度～
夢洲コンストラクション

3つの円滑化を推進

1. 建設工事現場内外の移動
2. 建設工事及び資材運搬
3. 建設作業員の安全・健康管理

2025年度
大阪・関西万博

テーマ
いのち輝く未来社会のデザイン

サブテーマ
Saving Lives (いのちを救う)
Empowering Lives (いのちに力を与える)
Connecting Lives (いのちをつなぐ)

2024年度～
うめきた2期

中核機能のテーマ
ライフデザイン・イノベーション

イメージバス (提供：うめきた2期地区開発事業者)

超スマート社会が到来する中、IoTやビッグデータなどの活用により、創業や医療機器開発などの分野にとどまらず、人々が健康で豊かに生きるための新しい製品・サービスを創出



提供 2025年日本国際博覧会協会

2つのグリーンフィールド

- ・ 夢洲
- ・ うめきた2期

住民QoLの向上と都市競争力の強化をめざす

輝く未来社会

大阪スーパーシティ全体計画より抜粋

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 スーパーシティ推進事業費	4,136,000	1,495,965	「うめきた2期地区」と「夢洲地区」において、複数分野の先端的サービスの提供と大胆な規制改革等により、未来の生活を先行実現する「大阪府・大阪市スーパーシティ構想」の実現に向けた協議・調整等に要した経費
2 国家戦略特区推進事業費	1,700,000	92,631	産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成をめざす国家戦略特区等の推進に向けた協議・調整等に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	4	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	36	35	1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	36	35	1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	40	39	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 40	▲ 39	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	35	▲ 35
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 40	▲ 39	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：特区推進事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	24	▲ 24
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	24	▲ 24
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	48	47	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	40	45	▲ 6
物件費	2	1	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	23	▲ 23
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	4	▲ 0
退職手当引当金繰入額	3	▲ 27	30
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 48	▲ 23	▲ 25

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 48	▲ 23	▲ 25
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 48	▲ 23	▲ 25
一般財源等配分調整額	48	58	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	35	▲ 35

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	24	▲ 24
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	24	▲ 24
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	48	82	▲ 34
税連動支出	—	—	—
給与関係費	46	58	▲ 12
物件費	2	1	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	23	▲ 23
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 48	▲ 58	10

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 48	▲ 58	10
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 48	▲ 58	10
一般財源等配分調整額	48	58	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：特区推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 201	—	162	—	—	▲ 39
当期変動額	—	▲ 48	—	48	—	—	▲ 0
当期末残高	—	▲ 249	—	210	—	—	▲ 40

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 39	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0	1	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 40	

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：特区推進事業

注記（事業別財務諸表：特区推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成をめざす国家戦略特区、総合特区、構造改革特区等の活用による規制改革の実現に向けた取組を推進しています。

また、規制改革を伴う複数分野の先端的服务の提供により、住民のQOL向上と都市競争力の強化をめざすスーパーシティの取組を推進しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：特区推進事業

(4) デジタル行政推進事業 (目) デジタル行政推進費

※令和6年4月1日付けで財務部へ一部事業移管

事業の概要

職員の業務効率化や生産性の向上を図る府庁 DX を推進するとともに、府内市町村におけるインターネットセキュリティ対策システムの整備やシステム共同調達などの市町村 DX に向けた支援を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	431,492,000	0	0	0	431,492,000
決 算 額	415,558,680	9,900,000	0	0	405,658,680

事業の成果

■施策目標

- 行政手続のオンライン化の取組を推進することにより府民の QOL 向上を図るほか、庁内において ICT を活用した業務の効率化につながる取組を推進する。
- 市町村が行う新規性や先導性を有するモデル事業等の充実・拡大に向けた補助金交付や、市町村へのアドバイザー派遣による複数市町村でのシステム共同調達及び基幹システムの標準化対応など、市町村におけるデジタル化を支援する。

■施策成果

- 住民や事業者の負担軽減、利便性向上の観点から、窓口に出向くことなくパソコンやスマートフォンなどでいつでも手続が行えるよう「大阪府行政オンラインシステム」の運用を引き続き行った。(令和5年度実績：オンライン手続導入数 約 2,750 業務、申請受付件数 約 47 万件)
また、各部局の政策課題の解決等に向け、ノーコード(ローコード)でアプリを構築できるクラウドサービス等のデジタルツールの活用に取り組むなど、庁内における行政 DX を推進した。
- 働き方改革の観点からテレワークを推進するため、令和2年度に導入した「緊急テレワークシステム」の運用を引き続き行った。(令和5年度末システム登録者数：約 6,400 人)
- 市町村が行う先進的なスマートシティ関連事業に対する補助を行ったほか、デジタル化を進める上での課題等について、アドバイザー派遣によるヒアリングを通じ、先進事例等の紹介などによる事業化及びシステム共同化に向けた支援を行った。
また、市町村における DX の加速化に向けて、様々な専門分野の外部デジタル人材を市町村が共同で確保する取組として「大阪版デジタル人材シェアリング」の支援を行った。

(令和5年度アドバイザー派遣事業によるシステム共同調達実績：13 団体)

令和5年度補助金交付実績：スマートモデル事業 5 団体、大阪版デジタル人材シェアリング事業 13 団体)

■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 テレワーク推進事業費	142,236,000	135,710,444	テレワーク実施環境を整備するため、モバイル端末機を整備するとともに、緊急テレワークシステムの運用等に要した経費
2 公的個人認証サービス運営事業費	129,910,000	124,330,213	公的個人認証サービスを運営する地方公共団体情報システム機構への費用負担等に要した経費
3 行政DX推進事業費	41,751,000	39,765,839	住民サービスの向上と行政の業務効率化に向け、各種申請・届出等の手続全体をオンライン化できる行政手続オンラインシステムの運用等に要した経費
4 スマートシティ戦略推進事業費補助金	34,000,000	32,334,720	市町村が行う新規性や先導性を有するモデル事業（スマートモデル事業）や複数企業と複数市町村のプロジェクト（n対nサービス事業）、府域全体でのデジタル改革の加速化に向け、市町村が共同でデジタル人材を確保する取組に対する支援に要した経費
5 スマートシティ戦略推進アドバイザー派遣事業費	10,071,000	9,900,000	市町村のデジタル化を支援するため、ICT系コンサルティング企業との委託契約により市町村にアドバイス等を行うために要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	17	10	7
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	17	10	7
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	157	98	59
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	13	19	▲ 5	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	157	98	59
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	174	108	66
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 161	▲ 90	▲ 71
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 71	25	▲ 97
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	13	19	▲ 5				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	13	19	▲ 5	純資産の部合計	▲ 161	▲ 90	▲ 71
				負債及び純資産の部合計	13	19	▲ 5

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：デジタル行政推進事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10	221	▲ 211
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	10	221	▲ 211
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	714	536	178
税連動費用	—	—	—
給与関係費	207	122	85
物件費	206	223	▲ 16
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	209	192	17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5	5	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	17	10	7
退職手当引当金繰入額	69	▲ 16	85
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 704	▲ 315	▲ 389

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 704	▲ 315	▲ 389
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 704	▲ 315	▲ 389
一般財源等配分調整額	633	341	292
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 71	25	▲ 97

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10	221	▲ 211
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	10	221	▲ 211
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	643	562	81
税連動支出	—	—	—
給与関係費	227	147	80
物件費	206	223	▲ 16
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	209	192	17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 633	▲ 341	▲ 292

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 633	▲ 341	▲ 292
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 633	▲ 341	▲ 292
一般財源等配分調整額	633	341	292
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：デジタル行政推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 1,261	17	1,154	—	—	▲ 90
当期変動額	—	▲ 704	—	633	—	—	▲ 71
当期末残高	—	▲ 1,965	17	1,787	—	—	▲ 161

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 90	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		5			
小 計		5	▲ 5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		59			
小 計		59	▲ 59		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		7			
小 計		7	▲ 7		
I ~ IIIの増減合計		71	▲ 71		
当期末純資産残高				▲ 161	

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：デジタル行政推進事業

固定資産附属明細表（デジタル行政推進事業）

【スマートシティ戦略部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	19	—	5	13	—	5	13
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	19	—	5	13	—	5	13

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：デジタル行政推進事業

注記（事業別財務諸表：デジタル行政推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

職員の業務効率化や生産性の向上を図る府庁 DX を推進するとともに、府内市町村におけるインターネットセキュリティ対策システムの整備やシステム共同調達などの市町村 DX に向けた支援を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：デジタル行政推進事業

(5)ICT基盤事業 (目) ICT基盤費

※令和6年4月1日付けで財務部へ事業移管

事業の概要

庁内におけるネットワーク及びサーバ機器等の情報基盤の整備・更新及び運用管理を行うとともに、全庁において利用する電子メール、庁内ウェブサイトなどの運営、情報セキュリティ対策などを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,833,201,000	0	0	34,326,000	1,798,875,000
決 算 額	1,828,322,672	241,475,080	0	34,158,540	1,552,689,052

事業の成果

■施策目標

- ・府民サービスの向上と行政運営の効率化・高度化に向け、職員が安全かつ円滑に業務を行えるよう、ネットワークやサーバ機器をはじめ庁内におけるICT基盤について、ハード・ソフトの両面から適切に整備・運用を行う。
- ・職員が必要な時に場所にとらわれずに働くことができる職場環境の実現に向けた新たなICT環境を構築する。

■施策成果

- ・庁内ネットワークやサーバ機器等が安定稼働できるよう適切に運用管理等を行った。
- ・新たなICT環境として、どこからでも庁内ネットワークにアクセスできる職員用端末機を整備するとともにセキュリティ対策の強化等を行った。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 情報基盤整備事業費	921,693,000	919,374,627	庁内情報基盤及び庁内ネットワークの整備・更新、運用管理を行うとともに、職員の新しい働き方を実現するための新たなICT環境の構築に要した経費
2 職員用端末機等賃借事業費	638,446,000	638,384,852	職員の新しい働き方を実現するため、どこからでも庁内ネットワークにアクセスできる新たな職員用端末機の整備等に要した経費
3 個人番号利用事務事業費	263,867,000	263,865,492	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づく行政事務の円滑実施を図るため、個人番号利用事務ネットワークにおける情報基盤や端末機の整備に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	11	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	11	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	100	119	▲ 19
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	100	108	▲ 9	長期借入金	—	—	—
事業用資産	97	104	▲ 8	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	97	104	▲ 8	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	100	119	▲ 19
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	97	104	▲ 8	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	109	130	▲ 21
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 9	▲ 22	▲ 12
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	12	76	▲ 63
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	4	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	100	108	▲ 9	純資産の部合計	▲ 9	▲ 22	▲ 12
				負債及び純資産の部合計	100	108	▲ 9

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：ICT基盤事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	276	304	▲ 29
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	241	281	▲ 39
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	34	24	11
2 行政費用	1,938	1,784	153
税連動費用	—	—	—
給与関係費	105	133	▲ 28
物件費	1,828	1,646	182
維持補修費	—	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	9	9	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	11	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 13	▲ 15	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,662	▲ 1,480	▲ 182

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,662	▲ 1,480	▲ 182
特別収支の部			
1 特別収入	—	53	▲ 53
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	53	▲ 53
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	53	▲ 53
当期収支差額	▲ 1,662	▲ 1,427	▲ 236
一般財源等配分調整額	1,674	1,506	168
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	12	80	▲ 68

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	276	304	▲ 29
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	241	281	▲ 39
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	34	24	11
行政支出	1,950	1,807	143
税連動支出	—	—	—
給与関係費	122	160	▲ 38
物件費	1,828	1,646	182
維持補修費	—	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,674	▲ 1,502	▲ 172

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	4	▲ 4
公共施設等整備支出	—	4	▲ 4
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 4	4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,674	▲ 1,506	▲ 168
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,674	▲ 1,506	▲ 168
一般財源等配分調整額	1,674	1,506	168
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：ICT基盤事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 5,118	▲ 27	5,123	—	—	▲ 22
当期変動額	—	▲ 1,662	—	1,674	—	—	12
当期末残高	—	▲ 6,780	▲ 27	6,797	—	—	▲ 9

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 22	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		8			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1			
小 計		9	▲ 9		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	19				
小 計	19		19		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I ~ IIIの増減合計	21	9	12		
当期末純資産残高				▲ 9	

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：ICT基盤事業

固定資産附属明細表（ICT基盤事業）

【スマートシティ戦略部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	116	-	-	116	19	8	97
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	116	-	-	116	19	8	97
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	8	8	8	8	5	1	3
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	124	8	8	124	24	9	100

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：行政組織管理型
事業名：ICT基盤事業

部 局：スマートシティ戦略部

注記（事業別財務諸表：ICT基盤事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

庁内におけるネットワーク及びサーバ機器等の情報基盤の整備・更新及び運用管理を行うとともに、全庁において利用する電子メール、庁内ウェブサイトなどの運営、情報セキュリティ対策などを行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：ICT基盤事業